



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東  
 コード番号 2425 URL https://www.care.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,684	3.3	160	15.0	163	26.6	65	△2.6
30年3月期第3四半期	6,470	1.7	139	30.5	129	△23.2	67	△18.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 62百万円( 6.6%) 30年3月期第3四半期 58百万円(△28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	17.31	ー
30年3月期第3四半期	17.77	ー

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,902	1,451	50.0
30年3月期	2,973	1,398	47.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,451百万円 30年3月期 1,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	6.75	6.75
31年3月期	ー	0.00	ー	6.75	6.75
31年3月期(予想)				6.75	6.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,910	3.5	256	8.8	261	12.4	155	31.1	41.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	4,200,000株	30年3月期	4,200,000株
31年3月期3Q	406,600株	30年3月期	406,600株
31年3月期3Q	3,793,400株	30年3月期3Q	3,793,400株

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な貿易摩擦の影響などもあり、経済動向に変調の兆しも見受けられました。また、天候不順や自然災害も重なることで、個人消費は引き続き低調となっており、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成30年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、各種加算及び減算要件が設定されました。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りの一年と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、引き続き当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を推進し事業所の新規開設を進めるとともに、既存事業所の統廃合による効率的な営業展開を図ってまいりました。

また、平成30年6月には、「株式会社やさしい手」が運営していた訪問入浴事業の譲受を行ったことにより、現在当社グループの訪問入浴事業が展開する東京23区及び神奈川県横浜市の商圏にさらなる相乗効果を与えることに加え、新たに埼玉県川口市への進出を図りました。それにより、当第3四半期連結累計期間までの国内の既存事業の事業所数は、前期末比で新規出店4（デイサービス1、訪問入浴1、福祉用具販売・貸与1、エンゼルケア1）、統廃合に伴う退店2（デイサービス2）の計105事業所となりました。

さらに、東京都が平成29年度から開始した人材育成、キャリアパス、ライフワークバランス、職場風土などの「働きやすい福祉の職場ガイドライン」の指標を当社介護事業の都内70事業所が達成し、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」の認定事業所として登録されました。

海外事業においては、平成30年10月19日開催の取締役会にて、「北京福原順欣養老管理有限公司」（以下「北京福原」）を解散及び清算することを決議いたしました。今後は当社グループの中国事業での機能を、平成27年8月に中国・上海市に設立した当社100%出資の特定子会社である「上海福原護理服務有限公司」（以下「上海福原」）に集約いたします。これまで「北京福原」が担っておりました北京市及び近隣エリアにおける介護事業及び介護関連事業については、引き続き「上海福原」が担当いたします。

その他の事業では、平成30年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において、介護業界を対象にした人材紹介事業を開始いたしました。長期にわたって介護サービスの実務を提供している当社グループを中心に求職者と介護事業所双方のニーズを繋げることにより、業界の課題である人材不足の解消と定着率の向上をサポートしてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,684百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は160百万円（前年同四半期比15.0%増）、経常利益は163百万円（前年同四半期比26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

なお、特別損失として海外子会社の清算等に伴う債権放棄損、関係会社整理損、事業所閉鎖損失、たな卸資産評価損、減損損失を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より70百万円減少し、2,902百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,099百万円(前連結会計年度末2,153百万円)となり、54百万円減少しました。売掛金の増加76百万円、現金及び預金の減少108百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、803百万円(前連結会計年度末819百万円)となり、16百万円減少しました。無形固定資産の増加15百万円、建物の減少28百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,005百万円(前連結会計年度末1,191百万円)となり、185百万円減少しました。買掛金の増加39百万円、未払費用の増加59百万円、未払法人税等の減少80百万円、賞与引当金の減少61百万円、流動負債その他の減少108百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、445百万円(前連結会計年度末383百万円)となり、62百万円増加しました。長期借入金の増加24百万円、固定負債その他の増加27百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,451百万円(前連結会計年度末1,398百万円)となり、53百万円増加しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円、非支配株主持分の増加12百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました、平成31年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,060	628,059
売掛金	1,295,712	1,371,829
その他	122,126	99,843
貸倒引当金	△342	△213
流動資産合計	2,153,557	2,099,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	258,026	229,299
その他(純額)	36,697	36,139
有形固定資産合計	294,723	265,439
無形固定資産	96,604	112,330
投資その他の資産		
敷金及び保証金	280,948	280,877
その他	148,864	146,230
貸倒引当金	△1,454	△1,824
投資その他の資産合計	428,357	425,283
固定資産合計	819,686	803,053
資産合計	2,973,244	2,902,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,966	164,969
1年内返済予定の長期借入金	234,318	200,852
未払費用	254,053	313,150
未払法人税等	92,831	12,183
賞与引当金	93,980	32,882
事業所閉鎖損失引当金	7,148	—
関係会社整理損失引当金	—	6,537
返金引当金	—	638
その他	382,988	274,144
流動負債合計	1,191,286	1,005,358
固定負債		
長期借入金	252,944	277,340
退職給付に係る負債	108,933	119,441
その他	21,624	48,899
固定負債合計	383,502	445,680
負債合計	1,574,788	1,451,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,223,201	1,263,248
自己株式	△148,107	△148,107
株主資本合計	1,418,293	1,458,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,346	△6,806
その他の包括利益累計額合計	△7,346	△6,806
非支配株主持分	△12,491	—
純資産合計	1,398,455	1,451,534
負債純資産合計	2,973,244	2,902,573

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,470,446	6,684,098
売上原価	5,636,760	5,807,081
売上総利益	833,685	877,016
販売費及び一般管理費	694,442	716,922
営業利益	139,243	160,094
営業外収益		
受取手数料	2,115	2,106
助成金収入	324	2,532
その他	5,622	3,824
営業外収益合計	8,062	8,463
営業外費用		
支払利息	1,706	1,606
その他	16,578	3,636
営業外費用合計	18,284	5,242
経常利益	129,020	163,315
特別損失		
債権放棄損	—	22,762
関係会社整理損	—	10,630
事業所閉鎖損失	3,215	5,123
たな卸資産評価損	—	4,419
減損損失	—	2,554
固定資産除却損	1,549	—
特別損失合計	4,765	45,490
税金等調整前四半期純利益	124,255	117,824
法人税、住民税及び事業税	30,393	52,194
法人税等調整額	34,954	4,253
法人税等合計	65,347	56,448
四半期純利益	58,907	61,376
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,512	△4,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,419	65,652



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	58,907	61,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△597	774
その他の包括利益合計	△597	774
四半期包括利益	58,309	62,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,990	66,192
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,680	△4,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。